

本誌主催Xデー勉強会

規制改革WG原座長を迎えた議論から



規制改革推進会議の第3次答申*が6月4日に発表となった。100ページに及ぶ長文で、放送関連は46ページから55ページの10ページである。親会議は2017年7月に第19回を開催し、第3次答申づくりへ動き出した。そして6月4日までに15回を重ねている。この親会議のもとに5つのワーキング・グループが設けられ、放送やメディア関係は「投資等ワーキング・グループ」（以下、投資WG）で議論された。2017年9月の第1回から最終の

5月までの約1年で、他の分野も含むものの38回という信じられないほどのヒアリングや検討を重ねてまとめたものだ。このハードワークをリードした原英史座長を迎えて本誌主催のXデー勉強会を開催した。（レポート・写真：吉井 勇・本誌編集部）

論点の整理

6月28日に開催したXデー勉強会のテーマは「原座長を迎えて『規制改革推進に関する第3次答申』の読み取りを深める」である。放送問題に詳しい上智大学 新聞学科教授・音好宏氏と、ゲストとして株式会社インフォシティ 代表取締役・岩浪剛太氏、株式会社電通 電通総研フェロー・奥律哉氏の2人と一緒に「読み取り」を深めた。この答申は、技術の進化スピードに対して、法制度が追いついていない中で、制度的枠組みをどう改革するかである。デジタル技術の急速な進化と、多様な動画配信事業者が続々登場する中で、“来るべき新時代”の放送像を考える論点を整理するために開催したものだ。

まず、原座長は第3次答申の具体的内容について、次の4点を示した[チャート参照]。

- (1) 通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築
- (2) グローバル展開、コンテンツの有効活用
- (3) 制作現場が最大限力を発揮できる環境整備
- (4) 電波の有効活用その他

特に(1)については、インターネット配信の推進、新たなプラットフォーム・配信基盤の検討であり、放送大学の地上波跡地活用の新規参入、ローカル局の経営基盤の在り方の検討、放送事業者の経営ガバナンスの確保といった新たな成長戦略づくりを示したものだ。

原座長は「地上放送は広告売上などの厳しい変化にさらされている。斜陽産業という自虐的な言い方もあるが、どう捉えているか」という質問に対して、「私は決してそう思っていない。技術革新を取り入れ、コンテンツの国際展開などの新しい取り組みを急

ぐことで、まだまだ発展すると感じている。その方向が通信と放送の枠を超えたビジネスモデルにあり、新しい仕掛けがプラットフォーム・配信基盤の構築にある」と明解に答えている。

また、「新規参入の希望者はあるのか」という質問には、「業界の発展のために新規参入は必要であり、どの産業でも新規参入に道を拓くことは標準的なアプローチではないか」と述べ

ている。

「放送法4条問題」の議論

参加者の関心は「放送法4条撤廃」について投資WGで議論されたのかである。弊誌7月号の本シリーズ④で寄稿してもらった境治氏が指摘する「改革案は内々の文書で、放送法改革の正式な案でも何でもない。……怪文書に近い。この改革案に対し、新聞各紙は4条撤廃を中心に反論し、キー局上層部も民放不要とは何事かと批判した。非公式な文書で出

第3次答申 放送改革の具体的内容

通信と放送の枠を超えたビジネスモデルの構築

- ① インターネット配信の推進、新たなプラットフォーム・配信基盤
 - ・インターネット配信しやすい環境整備
 - ・産学官で新たな成長戦略、技術実証
 - ・必要に応うNHKの技術開発成果、設備の活用 など
- ② 新規参入の促進
 - ・放送大学学園地上放送の跡地活用
 - ・衛星放送のソフト事業につき、有効利用検証の仕組み導入
- ③ ローカル局の経営基盤の在り方の検討
- ④ 放送事業者の経営ガバナンスの確保

グローバル展開、コンテンツの有効活用

- ① NHK国際部門の充実・技本強化
- ② 放送コンテンツの海外展開の促進
海賊版対策や違法コンテンツ対策の技本強化
- ③ NHKアーカイブの活用

制作現場が最大限力を発揮できる環境整備

- ① 制作関連の取引、働き方など制作現場の更なる環境改善（新たな取引ルールの策定、体制整備）
- ② コンテンツ流通の推進

電波の有効活用その他

- ① 電波の利用状況調査など
- ② 放送政策の在り方の総合的な点検